

平成30年度  
第28期

事業報告書

〔平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで〕

株式会社 銚子マリーナ

# 事業報告書

〔 平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで 〕

## I. 営業の概況

### 1. マリーナ関連施設の整備状況、営業の経過及び成果並びに今後の課題

#### (1) マリーナ関連施設の整備状況

平成25年4月から、センターハウス・ディングーハウス・整備工場等の主要施設が稼働しました。マリーナ施設の根幹である浮棧橋についても電気・水道の利用が可能となり契約者・利用者が利用できる環境が整いました。今後は、マリーナ施設の長寿命化を見据えた施設補修の方向性を関係機関と協議してまいります。

#### (2) 営業の経過及び成果状況

当期においては、昨年に比べ契約艇数が減少しました。要因としては、契約者の高齢化による売却等が考えられます。一方イベント開催等も含め売上高の増加につながりました。

### ア. 保管状況契約艇の推移

(単位：艇)

区 分	平成30年3月末日			平成31年3月末日			増 減
	(平成29年度)			(平成30年度)			
	海上保管	陸上保管	合 計	海上保管	陸上保管	合 計	
クルーザーヨット	43	11	54	43	11	54	
モーターボート	43	17	60	38	14	52	-8
小 計	86	28	114	81	25	106	-8
ディングーヨット		6	6		7	7	1
水上オートバイ		1	1				-1
合 計	86	35	121	81	32	113	-8

### イ. 利用料収入及び売上状況

(単位：千円)

商品名	平成29年度		平成30年度					
	実績	構成比	計 画	実 績	構成比	達成率	前年比	
売上高	利 用 料	48,582	52.0%	47,726	49,379	43.7%	103.5%	101.6%
	そ の 他 利 用 料	2,642	2.8%	2,663	3,003	2.7%	112.8%	113.7%
	燃 料 売 上	8,490	9.1%	8,150	11,610	10.3%	142.5%	136.8%
	修 理 売 上	11,758	12.6%	9,050	14,194	12.5%	156.8%	120.7%
	部 品 ・ 用 品 売 上	21,968	23.5%	18,450	34,829	30.8%	188.8%	158.5%
	合 計	93,440	100%	86,039	113,016	100%	131.4%	121.0%

ウ. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第25期	第26期	第27期	第28期
	(平成27年4月 ～平成28年3月)	(平成28年4月 ～平成29年3月)	(平成29年4月 ～平成30年3月)	(平成30年4月 ～平成31年3月)
総 売 上 高	89,285	89,847	93,440	113,016
経 常 利 益	5,134	3,742	3,645	9,173
特 別 損 益				
税引前純利益	5,134	3,742	3,645	9,173
当 期 純 利 益	3,796	2,138	2,024	6,471
1株当たりの 当 期 純 利 益	948円94銭	534円62銭	506円10銭	1617円86銭
総 資 産	127,067	127,325	125,389	136,563
純 資 産	88,764	90,902	92,927	99,398

エ. 主な事業活動

1. 海の日 体験試乗会 7月17日 協力艇 11艇 102名
2. ヨットレース犬若オープン 9月17日 19艇 48名
3. 銚子ボートフィッシングトーナメント 8月5日 13艇 57名

(3) 今後会社に対処すべき課題

経営の安定化とマリーナを核とした地域活性化を目指し、関係行政機関や関係事業者と連携を密にして、次の事項について積極的に事業の展開を図ってまいります。

1. 保管契約艇数の更なる増加を目指す集艇活動の展開と契約者のみならずビジター利用者に対するサービスの向上
2. 絶景のロケーション等を広く一般の方々にも認知していただけるようなレクリエーション基地としての営業活動
3. マリーナ施設の長寿命化を見据えた維持管理及び修繕方針に関する千葉県及び銚子市との合意形成

## II. 会社の状況

### 1. 主要な事業内容

- (1) マリンレジャー施設の整備、管理及び運営業務
- (2) 舟艇の保管業務及び保守点検業務
- (3) 舟艇及びマリンレジャー機器類の販売並びに賃貸業務
- (4) ガソリン、軽油等の舟艇用燃料の販売業務
- (5) マリンレジャー用品、アクセサリ、日用品雑貨、食料品等の販売業務及びこれらの販売店の経営
- (6) 不動産の賃貸及び管理業務
- (7) マリンレジャー関連業務の受託業務
- (8) 損害保険代理業務
- (9) 犬、小動物等の遊園施設の運営業務及びペット用品の販売業務
- (10) 前各号に付帯する一切の事業

### 2. 株式の状況

#### (1) 発行株式数及び株主数

発行する株式の総数	4,000株
発行済み株式総数	4,000株
株主数	8名

#### (2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
銚子市	2,200株	55.00%	0株	0%
ヤマハ発動機(株)	1,000株	25.00%	0株	0%
ヤンマー船用システム(株)	200株	5.00%	0株	0%
(株)千葉銀行	192株	4.80%	0株	0%
学校法人加計学園	158株	3.95%	0株	0%
銚子市漁業協同組合	150株	3.75%	0株	0%
三菱商事(株)	50株	1.25%	0株	0%
(一社)銚子市観光協会	50株	1.25%	0株	0%

### 3. 従業員の状況

在籍従業員数 4名

4. 取締役及び監査役

平成31年3月31日現在

会社における地位及び担当又は主な職業		
代表取締役会長	越川 信一	銚子市長
代表取締役社長	島田 重信	銚子市副市長
取締役	藤崎 雅実	ヤマハ発動機(株)マリン事業部東日本営業所 所長
取締役	土屋 良二	ヤンマー船用システム(株) 東日本営業部 営業部長
取締役	佐立 成信	(株)千葉銀行 常務執行役員
監査役	坂本 雅信	銚子市漁業協同組合 代表理事組合長
監査役	宮内 昭三	銚子市議会議員

(注) 当期中の取締役の異動

就任 取締役 佐立 成信氏は、平成30年8月31日開催の臨時株主総会において選任され就任しました。

辞任 取締役 米本 努氏は、平成30年8月31日開催の臨時株主総会において辞任しました。

平成30年度  
第28期計算書類

〔平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで〕

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

株式会社 銚子マリーナ

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I. 流動資産</b> <span style="float: right;">114,219,645</span> 現金 <span style="float: right;">1,849,559</span> 銀行預金 <span style="float: right;">91,438,780</span> 売掛金 <span style="float: right;">11,018,167</span> 商 品 <span style="float: right;">7,790,954</span> 前渡金 <span style="float: right;">77,142</span> 前払費用 <span style="float: right;">1,994,587</span> 未収入金 <span style="float: right;">45,956</span> 立替金 <span style="float: right;">4,500</span>	<b>I. 流動負債</b> <span style="float: right;">37,165,014</span> 買掛金 <span style="float: right;">2,471,366</span> 未払金 <span style="float: right;">6,288,140</span> 前受金 <span style="float: right;">18,546,732</span> 預り金 <span style="float: right;">4,807,776</span> 納税充当金 <span style="float: right;">1,891,000</span> 未払消費税等 <span style="float: right;">3,160,000</span>		
<b>II. 固定資産</b> <span style="float: right;">22,343,415</span> <b>有形固定資産計</b> <span style="float: right;">21,648,591</span> 建 物 <span style="float: right;">18,280,747</span> 機械装置 <span style="float: right;">2,835,961</span> 建物附属設備 <span style="float: right;">12,569,680</span> 船 舶 <span style="float: right;">11,710,775</span> 車輛運搬具 <span style="float: right;">5,423,010</span> リース資産 <span style="float: right;">13,537,800</span> 備 品 <span style="float: right;">7,473,078</span> 減価償却累計額 <span style="float: right;">-50,182,460</span> <b>無形固定資産計</b> <span style="float: right;">590,824</span> 電話加入権 <span style="float: right;">590,824</span> <b>投資その他の資産</b> <span style="float: right;">104,000</span> 保証金 <span style="float: right;">104,000</span>	<b>負債の部合計</b> <span style="float: right;">37,165,014</span>  <b>純 資 産 の 部</b> <b>I. 資本金</b> <span style="float: right;">200,000,000</span> 資本金 <span style="float: right;">200,000,000</span> <b>II. 利益剰余金</b> <span style="float: right;">-100,601,954</span> 繰越利益剰余金 <span style="float: right;">-100,601,954</span> (1)前期繰越利益 <span style="float: right;">-107,073,410</span> (2)当期純利益 <span style="float: right;">6,471,456</span>		
	<b>純資産の部合計</b> <span style="float: right;">99,398,046</span>		
<b>資産の部合計</b> <span style="float: right;">136,563,060</span>	<b>負債・純資産の部合計</b> <span style="float: right;">136,563,060</span>		

# 損 益 計 算 書

平成 30年4月 1日から  
平成 31年3月31日まで

(単位：円)

1. 経常損益の部		
(1) 営業損益の部		
売上高		113,016,270
売上原価		46,970,213
(売上総利益)		<u>66,046,057</u>
販売促進費及び一般管理費		61,163,889
(営業損益)		<u>4,882,168</u>
(2) 営業外損益の部		
営業外収益		
収入利子	1,046	
業務委託料	3,215,740	
雑収入	1,073,862	
		<u>4,290,648</u>
(経常利益)		<u>9,172,816</u>
2. 税引き前当期利益		9,172,816
3. 法人税、住民税及び事業税		<u>2,701,360</u>
4. 当期純利益		<u><u>6,471,456</u></u>



# 株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本							評 価 換算差額等	新 株 予約権	純資産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資本合計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	200,000,000	0	0	0	-107,073,410	0	92,926,590	0	0	92,926,590
当期変動額										
新株の発行	0						0			0
当期純利益					6,471,456		6,471,456			6,471,456
当期変動額合計	0	0	0	0	6,471,456	0	6,471,456			6,471,456
当期末残高	200,000,000	0	0	0	-100,601,954	0	99,398,046	0	0	99,398,046

# 個 別 注 記 表

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入れ原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産  
定額法を採用しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

## II 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 4,000株

## III 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、 24,849円51銭であります。
2. 一株当たり当期純利益は、 1,617円86銭であります。

監査役の監査報告書の謄本

監 査 報 告 書

私達は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第28期営業年度の貸借対照表、損益計算書、事業報告書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査しました結果、適法かつ適正であることを認めます。

令和元年5月17日

株式会社 銚子マリーナ

監査役 坂 本 雅 信

監査役 宮 内 昭 三